

改修前のインドネシアのスラム(左)。2000年から国連ハビタットの「コミュニティ主体の住宅及び地域開発事業」の対象となり、2004年、右の写真のように生まれ変わった。しかし、アジアには同様のスラムがまだまだたくさんある



第3回アジア都市ジャーナリスト会議 中国・南京で来月5日

調和ある都市発展問う

大連日報 1945年創刊の大連を代表する新聞。発行部数は16万部。2004年に夕刊紙・大連晩報、経済紙・新商報、北方スポーツや出版社などと合併し、大連新聞グループになった。06年、西日本新聞と相互業務提携協定を結んだ。

上海日報 1999年に上海市政府によって創刊された、中国を代表する2大英字紙のひとつ。部数は8万部で、上海や長江(揚子江)デルタ地帯に在住、または通勤する外国人が主な読者で、政府関係者や学生などにも読まれている。週7日発行、48ページのタブロイド判。

広州日報 1952年創刊。発行部数は約200万部。2007年の広告収入は20億元(約300億円)で14年連続、中国の紙媒体で首位を誇る。雑誌社や出版社もグループで経営する。新聞の題字は、故毛沢東主席の揮毫(きこう)。



ニュー・ストレーツ・タイムズ 1845年創刊。マレーシアで最も長い歴史を持つ同国最大の日刊全国紙。発行部数は20万部(日曜版は22万部)で、国内外のニュース面のほか、生活情報や教育、環境問題などの読み物の特集した別刷りもある。

コンパス 1965年、社員わずか10人で4ページの新聞を作っていたが、今では200人以上の記者が働くインドネシアの最有力紙に成長した。60万部まで拡張したが、最近45万-50万部に落ち着いている。創刊からのモットーは「民衆の苦しみや良心を代弁する」。

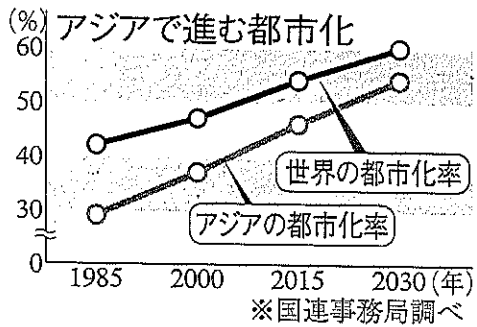
スラム問題の解決急務

急速な経済発展を背景に、高層ビルが林立し都市化が進むアジアの大都市。だが、人口増に伴ってインフラ整備が追いつかず開発に取り残されたり、富裕層と貧困層の格差が開いたりするなど、大都市に張り付くスラムでは劣悪な生活環境に苦しむ人々が増え続けている。こうした状況を改善するため国際機関や行政、報道機関は何をすればよいかを考へる「第3回アジア都市ジャーナリスト会議(AJC)」が十一月五日、中国・南京市で開かれる。

国連人間居住計画(ハビタット) 福岡本部(アジア太平洋担当)と国土交通省、西日本新聞社の共催で、アジア四カ国・六都市の新聞社から六人のジャーナリストが参加。「調和ある都市」をテーマに、都市の均衡ある発展や自然と開発との調和などについて意見交換する。同月三十一日、ハビタットが南京市で開く「第四回世界都市フォーラム」に合わせ、開催される。会議ではまず、インドのセプト大名誉教授のディネシュ・メタ氏がアジアの都市の現状について問題提起をする。メタ氏は十月初旬、福岡市で開かれた国際シンポジウム「東アジア地域における調和あるまちづくり」にもパネリストとして参加。タイのスラムを例に、地域の自立の重要性を指摘しており、ジャーナリスト会議でもアジアの都市の現状やスラムの問題、改善事例などを報告する。参加ジャーナリストは、アジア太平洋地域の多くの国で、都市部の経済発展が各国の経済成長率の約八割を担っているが、発展の陰には地域間格差、所得格差、開発による環境破壊など多くの問題が横たわるといふ現状認識を共有。均衡ある発展や、身体的、社会的、環境や文化的視点から調和の取れた人々の暮らし、都市づくりについて、ジャーナリストの立場から討論する。

成長の陰照らす知恵を

アジア都市ジャーナリスト会議(ACJC)で今回一調和ある都市」がテーマとなった背景は何か。国連人間居住計画(ハビタット)福岡本部の野田順康本部長に聞いた。



国連ハビタット福岡本部 野田順康本部長に聞く



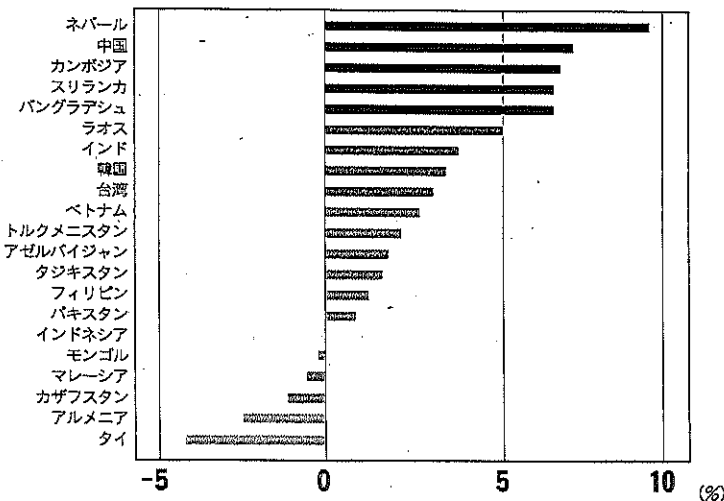
アジアの都市における所得格差の拡大傾向

「アジアの持続可能な発展に、日本の経験は力になる」

一九八五年に四十八億人だった世界の人口は現在六十七億人で、二〇三〇年には八十三億人に達すると予測されている。増加する人口の大半は発展途上国に振り付くことになるが、とりわけアジアの途上国では、経済成長のエンジン

「人口爆発」と呼べるほど急激に進むことになる。行政のインフラ整備は人口増のスピードに追いつけない。巨大化する都市では、下水道もななくトイレもない、下水道もななくトイレもない、シヤのような例外はあるものの、ネパール、中国、カンボ

が広がっていく。しかも、こうした都市の内では富裕層と貧困層の格差も広がるのだ。実際、過去十五年間、アジアの都市では、タイやマレーシアのような例外はあるものの、シヤなど多くの国々で所得格差が急速に拡大している。アジアの経済成長は都市の貧困層を低賃金で雇用し、先



※所得格差を示す代表的指標「ジニ係数」の1990年代から2000年代の各国の変化をパーセント表示。プラス側で格差が拡大、マイナス側は格差が縮小している。各国で調査期間が異なる。アジア開発銀行まとめ

進国との価格競争に勝ち抜くという構図で進んでいるからで、貧しい者はずっと貧しいという悪循環が繰り返されている。こうした不平等な発展は、やがて社会的不安定につながっていく。われわれは知恵を絞らなければならぬ。社会的公平性を実現し、地域の均衡ある発展を果たし、成長と自然環境を調和させるにはどうすべきか。今回のACJCは、そうした「調和ある都市」の実現に向けて各国のジャーナリストに考えてもらう場となる。開発計画の策定方法や公害克服の歴史、富の再分配システムとしての税制など、日本の経験は大いに力となるはずだ。経済成長や都市化は、どうすれば持続可能な形で達成できるのか。調和ある都市づくりに挑戦する、活発な議論を期待したい。(談)